

令和8年3月17日

国立社会保障・人口問題研究所長
林 玲子 殿

国立社会保障・人口問題研究所
研究評価委員会委員長 稲葉 昭英

研究課題評価報告書

今般、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程の規定に基づき、令和7年度に研究課題評価を実施した結果を提出する。

1. 研究課題評価の対象

令和7年度の研究課題評価については、一般会計予算に基づく研究プロジェクトのうち、令和6年度終了事業に係る1課題を「事後評価」の対象として、令和7年度継続事業等に係る12課題を「中間評価」の対象として実施した。

2. 評価の方法

令和7年度の研究課題評価については、11名の委員（別紙）で構成される国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会において、次のとおり、実施した。

- (1) 令和7年12月8日（月）に対面とオンラインとの併用によるハイブリッド方式で委員会を開催した。それに先立ち、令和7年12月4日付けで研究実施状況報告書を各委員に提供した。
- (2) 13課題のうち、4課題（社-1、社-6、人-4及び社人-2）について、担当者によるプレゼンテーションを実施した上で、すべての課題について、各委員による質疑応答及び討議を実施した。
- (3) 評価事項は、以下の事項とした。
 - ① 事後評価にあつては、
 - ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
 - イ. 研究課題の達成度、妥当性、発展性
 - ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）
 - エ. 効率的・効果的な運営の確保
 - オ. 国民へのわかりやすい説明、普及等の努力
 - ② 中間評価にあつては、
 - ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
 - イ. 研究課題の達成度、妥当性、発展性
 - ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）
 - エ. 効率的・効果的な運営の確保
 - ③ 事前評価にあつては、
 - ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
 - イ. 研究課題の達成度、妥当性、発展性
 - ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）

エ. 効率的・効果的な運営の確保

(4) 評価については、5段階の評価段階を設定し、各委員が評価事項ごとに付けた次に掲げる評点を平均して各課題に関する総合点を算出することにより、実施した。

- ① 特に優れている：5点
- ② 優れている：4点
- ③ 良好：3点
- ④ やや劣っている：2点
- ⑤ 劣っている：1点

(5) 各課題に関する総合点のほか、委員会における議論の内容を踏まえ、報告書を取りまとめた。

3. 研究課題評価の結果

各課題に関する評価は、次のとおりである。

(1) 社会保障分野

① 事後評価

社－1 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究

〔特記事項〕

- ・非常に重要な事業だと思うが、関連の論文などアカデミズムにおける成果がもう少しあってもよい。
- ・分析基盤となるデータベース（DB）構築は達成している。
- ・事業の継続を要請された岩手県庁に対して、県の政策立案や健診事業の運用に資するような形で、もう一步踏み込んだアドバイスや具体的な提言を行う必要がある。
- ・データの拡張など、スコープを広げることが検討すべきである。
- ・最終的な事業の成果としては、健康寿命の延伸や医療費の削減といったマクロな指標で示されるような成果が欲しい。

【総合点】 3. 9

② 中間評価

社－2 社会保障情報・調査研究事業

〔特記事項〕

- ・大変重要な取り組みであり、本プロジェクトにかかる予算はさらに拡充すべきである。
- ・低額の予算で国内・国際的に非常に有意義な研究事業を実施している。
- ・社会保障費用の国際比較のためには同一基準による統計データの整備は必須であり、EU 基準の追加により、EU 諸国との社会保障財源の国際比較が可能となったことは評価できる。
- ・社会保障費の国際比較で、日本の特徴（一般政府拠出も社会保険料の事業主拠出も低く、被保険者拠出が高い）という結果は、社会保障費増を理由に被保険者の負担をあげていく政策動向に対して、示唆が大きい。また、注目度の高い指標である「対 GDP 比の家族支出」についての検討を更に進めるべきである。

社－3 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する研究事業

〔特記事項〕

- ・統計の整備事業なので難しいかもしれないが、アカデミズムでの成果報告などを期待する。
- ・大変重要な取り組みであり、本プロジェクトの取り組みについては、論文の公刊のほか、YouTube 等での情報発信なども期待される。

【総合点】 4. 4

社－4 国民移転勘定（NTA）プロジェクト

〔特記事項〕

- ・NTA、NTTA にはアカデミズムからの注目も大きいようである。アカデミズムでの成果を出していることは評価する。
- ・国際的に有意義な研究課題である。コロナ禍の影響や対策の分析を実施してはどうか。
- ・NTTA では、高齢期における家族介護の受け取りを検証すべきである。

【総合点】 4. 4

社－5 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

〔特記事項〕

- ・就職氷河期世代に注目することの意義は政策的にもアカデミズムにとっても大きい。
- ・現役世代ならびに将来世代の格差・貧困問題を考える上で将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析は非常に重要と考えられる。今後、将来にわたる格差指標、貧困指標のシミュレーション分析ならびに各種の政策対応による貧困削減効果の推計の研究が期待される。
- ・政府の「氷河期世代」対策が打ち出されたところからみて、行政面で有意義な研究課題である。
- ・委託調査について、なぜ短期的な縦断研究が有効なのかを明示する必要がある。

【総合点】 4. 2

社－6 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究）

〔特記事項〕

- ・研究自体は目的があまりはっきりしない感を持つが、研究成果がかなり多く発表されていることを評価する。
- ・記録について最初に取り組むべきは、現状におけるそれぞれの領域での記録の共有や内容に関する実態の把握である。
- ・「児童虐待の量的な把握」、「障害者福祉制度の在り方」、「多様な働き方」など個々の研究テーマ自体は重要だが、「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究という枠組み自体にやや無理があり、かえって非効率な研究内容となるリスクがある。
- ・若者世代の包摂を促す社会的支援の研究では、外国系を横断的な一つの切り口として研究すべきである。
- ・4つの研究領域での分析・検討が相互の分析・検討にどのように活かされているの

か、総合的研究としての意義を明確に示すべきである。

・児童、若者、障害者、要生活支援者、労働者など、さまざまな対象について、それぞれ異なる角度から多様な研究をしていて、それぞれ成果は上がっているが、つながりがわからないため、「総合」になっていない。

・広範な領域にまたがるので一つの研究事業としての評価が難しいが、プロジェクト横断性を強化した点は素晴らしい。研究活動の成果が出ている点は評価できる。各テーマについて、もう少し具体的な終了時成果の設定、中間時期の達成目標の設定などがあると、中間評価しやすい。

【総合点】 3. 8

社－7 生活と支え合いに関する調査

〔特記事項〕

・重要な調査であるが、調査およびその成果はあまり広くは知られていない。二次利用の研究会などに期待する。

・重要な公的研究であり、今後も世帯の実態把握に向けて継続的な調査・分析が期待される。

・回収率の向上に向けて有効な調査票の改訂を検討すべきである。

・重要な調査であり、分析結果を適時適切に論文として刊行している点など、研究所の調査と研究成果とが上手く連携している。

【総合点】 4. 6

③ 事前評価

該当なし

(2) 人口問題分野

① 事後評価

該当なし

② 中間評価

人－1 人口移動調査

〔特記事項〕

・調査の効率化が良く検討されている。

・他の政府統計からはわからないような情報を時系列的に示す貴重な調査であるが、今回調査から回答方法が3種類になったため、過去の調査結果との接続の妥当性の検証を行う必要がある。また、少数の移動専門家に負担がかかり過ぎているとすれば、負担軽減策も必要である。さらに、外国人政策への応用も視野に入れる必要がある。

・今後の調査において、回収率を上げるためのアイデアを検討すべきである。

・出生地の把握など介護に関連する移動の観点から今必要なデータが的確に収集されているのが素晴らしい。介護離職や日本生まれの非日本国籍者の教育など社会問題への政策提言へ向けた基礎資料としてより積極的にデータを活用すべきである。

【総合点】 4. 7

人ー2 世帯動態調査

〔特記事項〕

- ・世帯動態調査の結果がアカデミズムで有効に共有されている訳ではない。
- ・人口移動調査と同様、回答方法が3種類になったため、想定外の新規エラーチェック項目が生じて混乱したようだが、過去の調査結果との接続の妥当性の検証を行う必要がある。また、人口移動調査と重なるメンバーに負担がかかり過ぎているとすれば、負担軽減策（特に人口構造研究部の研究員補充・定員増）も必要であろう。
- ・諸外国で類似の調査があるならば、国際比較が可能である。
- ・統計調査の実施状況に関するコンプライアンスチェック調査が実施されたのは評価できる。

【総合点】 4. 3

人ー3 将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業

〔特記事項〕

- ・人口推計の精度改善にどのような学術的意義があるか、議論すべきである。
- ・人口部門の中核的、下支的な研究課題として評価できる。所外担当にOBのほか若手を含んでいるのは評価できるが、採用を視野に入れた養成目的もあるとすれば、若手を増やす必要がある。
- ・これまで使われてきた推計システムからどのように改善・発展させる予定であるか、可能な限り具体的に示すべきである。また、事業年度を令和7～11年度と設定すると、その当初に評価を実施する根拠を見出しがたいため、説明資料を見直すべきである。
- ・着実に結果公表を実施していることがまずは大変なことであると評価する。推計データ・結果から理論の形成／理論への挑戦をするという指摘は推計成果があるがゆえのもので、貴重である。

【総合点】 4. 5

人ー4 出生動向基本調査

〔特記事項〕

- ・アカデミズムでも基本的な統計情報として参照される重要な調査であり、成果の多さも顕著であり高く評価できる。また、警察庁への協力要請やコールセンターの設置は評価できる。
- ・外国人のための事前アンケートも作成した点は非常に興味深い。
- ・少子化対策に出生政策的な意図があるならば、SOGI や出生の近接要因の性行動と年齢に伴う変動に関するより詳細な情報が必要である。
- ・大変重要な調査である。ただ、これまでの調査から得られた知見が、出生数減少対策として有効に活かされているかについては、判断を保留せざるを得ない。また、今までのPDFとCSVに加えて、Rmdファイルも公開されると、参考になる。さらに、調査票の多言語化は評価できるが、調査概要やFAQの多言語化も検討すべきである。
- ・このような精度の高い調査の長年にわたる実施維持は普通のことではないと認識している。関係者のご努力に感謝している。回答者負担軽減への試みとして自由記述欄を設けているのは重要である。調査員の人員確保や次世代への継承などシステムとして継続できるように今後も意識すべきである。

【総合点】 4. 7

③ 事前評価

該当なし

(3) 社会保障・人口問題分野

① 事後評価

該当なし

② 中間評価

社人－1 全国家庭動向調査

〔特記事項〕

- ・2026年調査に向けて大幅にこれまでのデザインを見直しており、非常に良いと思うが、プレゼンテーションでも積極的に説明すべきである。出生動向基本調査に比較すると、調査の目的が広いためにややインパクトが小さく評価されるのかもしれない。
- ・最終報告書だけでなく、英文国際誌へ論文発表をする努力を望む。
- ・重要な公的研究であり、今後も世帯の実態把握に向けて継続的な調査・分析が期待される。第8回で調査対象が拡充されるが、第7回までの調査と比較可能な形での基本統計の整備も期待される。
- ・第8回調査で調査対象者が男性単独世帯や単身女性に広がるのは結構なことだが、性的マイノリティの世帯を取り零さないため、世帯票・個人票で男女以外の性別の選択肢も設ける必要がある。特に、この調査では性的マイノリティに対する意識の設問があるので、SOGIを尋ねる必要性が高い。
- ・サンプルサイズ確保のため調査区を増やした点は妥当であるが、回収率低下によるバイアスは解決できていないので、そこを改善するアイデアが必要である。事業年度を令和7～10年度と設定すると、その当初に評価を実施する根拠を見出しがたいため、説明資料を見直すべきである。
- ・家族機能の変化と停滞は、従来の日本社会のありかたを運営・維持していく難しさの大きな原因だといえる。その点でこのような調査の意義は大きい。また、家族社会学会との連携など積極的な学術界とのかかわりは重要である。調査対象者を拡大したが、家族機能が変化し個人化（銀行通帳、クレカ明細などネットベースで個人が管理）も進む中、世帯内での連携を確認することが重要である。

【総合点】 4. 3

社人－2 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

〔特記事項〕

- ・2025年度はかなりの成果が学会等で報告されている。
- ・本研究の一つの柱となっているJMDは、国際的な死亡データベースHuman Mortality Database (HMD)とも整合性があり、その企画・構築ならびに人口学的応用は重要である。その一方で、これらのデータベースから具体的にどのような知見が得られそうかについては、未だ判然としない部分が多い。HMD、JMDを用いた研究事例について、より幅広い周知を行うべきである。
- ・死亡を専門とする研究者を確保すべきである。

・複合死因の分析により明らかになったさまざまな成果は大変興味深い。死因分析の成果を死亡モデルの発展に組み合わせることができたら、より精緻かつデータを踏まえた死亡モデルが構築できる。また、JMDは人口学的に大変重要なデータベースであり今後も維持発展を望む。

・死亡データベースを活用した研究の分析・成果発表が進んでいる。また、健康度を分析するに当たっては、配偶関係のほか、単身者の社会的関係も考慮すべきである。

・重要な事業であることは疑いないが、より一般に周知するために、日本版死亡データベースを使用するための研修会等の企画を検討すべきである。また、所内担当者の成果発表が目立つが、分担が偏っていないか留意する必要がある。

【総合点】 4. 5

③ 事前評価

該当なし

【別紙】

国立社会保障・人口問題研究所 研究評価委員名簿

委嘱期間：令和6年4月1日～令和8年3月31日

(五十音順)

- | | | |
|---|-------|---------------------|
| ◎ | 稲葉昭英 | 慶應義塾大学教授 |
| | 岩永理恵 | 日本女子大学人間社会学部教授 |
| | 臼井恵美子 | 一橋大学経済研究所教授 |
| | 梅崎昌裕 | 東京大学大学院医学系研究科教授 |
| | 浦川邦夫 | 九州大学大学院経済学研究院教授 |
| | 小島宏 | 早稲田大学名誉教授 |
| | 嵩さやか | 東北大学大学院法学研究科教授 |
| | 中澤港 | 神戸大学大学院保健学研究科教授 |
| | 森川美絵 | 津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授 |
| ○ | 森木美恵 | 国際基督教大学教授 |
| | 山田篤裕 | 慶應義塾大学経済学部教授 |

(研究評価委員11名)

◎委員長 ○委員長代理